

様式 2-1 (情報の提供 (病院等への提供を除く) 依頼申出文書)

年 月 日

岐阜県知事 殿

提供依頼申出者
住所

氏名
(法人の場合は代表者の職氏名) (押印省略)

都道府県がん情報 匿名化が行われた都道府県がん情報		の提供について (申出)
標記について、がん登録等の推進に関する法律 (平成25年法律第111号)、 (2016年以降の情報)		第18条第1項 第19条第1項 第21条第8項 第21条第9項
の規定に基づき、別紙のとおり	都道府県がん情報 匿名化が行われた都道府県がん情報	の提供の申出を行います。

様式 2-1 別紙 1

※提供依頼申出者は太枠内に記入する。

				審議会等の名称	
申出番号 (新規)				審査日 ※ 西暦	____年__月__日
調査研究名				委員氏名	
根拠となる 法律条文	がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号） 第____条第____項			審査結果	☐ 応諾 ☐ 付帯意見付き応諾 ☐ 条件付応諾 ☐ 不応諾 ☐ 継続審査
		確認日	____年__月__日		
		確認者氏名			
項目	内容・添付文書	窓口組織での点検事項		各項目の判定	意見・備考
情報の 利用目的、 必要性及び 研究方法	【情報の利用目的（300字程度）】 （例）全国がん登録情報を用いて、〇〇がん患者の背景因子（年齢、性別、進行度等）、発見経緯、受療動向、治療内容及び予後の地域ごとの格差とその要因分析を行うことで、都道府県間のがん治療、予後等の格差を解消し、国民全体の健康の向上に資する。	☐ 登録情報の利用目的及び必要性が申出文書に明記されている ☐ 利用する登録情報等と調査研究方法の関係が明確に記載されている ☐ 個人特定につながるようなデータの使用方法ではない ☐ 研究計画書が添付されている ☐ 研究計画と申出内容に		☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
	【必要性（300字程度）】 （例）〇〇がん患者の生存率の地域格差を把握するためには、住				

	民ベースの悉皆性の高い全国がん登録情報の利用が必要である。 e-Statでの公表値では目的が達成できない。	矛盾がない ☐ 国、都道府県、市町村のがん対策の企画立案又は実施に必要ながんの調査研究である場合、別記様式3-1号、委託契約書等又は別記様式第4-1号が添付されている		
	【研究方法（300字程度）】 （例）集計表案に記載の通り、〇〇がん患者（ICD-10コード：〇〇）を都道府県別に集計し、年齢階級、進展度、初回治療内容ごとに層別化する。属性ごとに生存率の算出を行い、がんの過剰死亡を目的変数とした過剰ハザードモデルを使用した多変量解析を行う。			
利用する 情報の範囲	（別記様式2-1 別紙2の添付）	☐ 必要な限度の情報である ☐ 診断年次、地域、がんの種類が記載されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
想定する 集計表・図	（集計表・図の作成を予定する場合、想定する集計表・図の添付）	☐ 集計表・図の作成を予定する調査研究の場合は、集計表・図の様式案等の添付がある ☐ 提供を受ける情報をそ	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	

						のまま公表する内容ではない		
提供依頼 申出者	※公的機関（国の行政機関、都道府県及び市区町村）、法人等（公的機関以外の組織）、個人のいずれかの欄に記入する。					☐ 利用者の所属が複数ある場合は、すべての所属及び職名又は立場が記載されている ☐ 利用者の具体的な役割が記載されている ☐ 利用者の情報の利用場 所について記載されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
(公 的 機 関)	機関名	担当部局等		住所	電話番号			
				〒				
(法人等)	法人名 (法人番号)	代表者の職名	代表者の氏名 (ふりがな)	住所	電話番号			
	()		()	〒				
(個人)	氏名 (ふりがな)	生年月日※西暦		所属機関	所属部署			
	()							
	職名	住所		電話番号	メー ル ア ド レ ス			
		〒						
利用者 ※10名を超 える場合は 別紙として 添付する。	氏名	所属機関	職名	申出上の立場 及び研究にお ける役割	利 用 場 所			
				提供依頼申出 者 統括利用責任 者	① (名称 又は集 計、分析 等を行			

				分析結果解釈 助言	う 場 所 の 番 号 等)		
				利用責任者 分析方法助言	①		
				利用者 分析	①		
				利用者責任者 分析方法助言	②		
				利用者 分析	②		
誓約書	(別記様式2-3の添付)				☐ 利用者全員の誓約書が 添付されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
研究実績を 示す書類	(第21条第8項の規定に基づく場合、論文・報告書等の添付)				☐ 実績を2以上有するこ とを証明する書類(論文・ 報告書等)が添付されてい る	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	
委託の有無	有・無 有の場合 (委託契約書等又は別記様式4-2の添付)				☐ 調査研究の一部を委託 する場合には、委託契約書 等の書類が添付されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	
利用期間	①又は②のいずれか早い日を選択する。 ☐ ①提供を受けた日から_____年(※)を経過した日が属する 年の12月31日までの期間				☐ 調査研究の期間に照ら して、必要な期間が具体的 に明記されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	

	☐ ②当該全国がん登録情報を利用するがんに係る調査研究を実施する期間の末日 (年 月 日) (※) 特段の理由がない限り5年とし、がんに係る調査研究の性質上、全国がん登録情報を5年以上にわたり分析をする必要がある場合は、最大15年までとする。			
利用場所、 利用する環境、 保管場所、 管理方法及び 利用後の処理	集計、分析等を行う場所： ※利用者との対応が分かるように必要に応じて番号等を振る。 ① 〇〇大学医学部〇〇講座第一研究室 ② 〇〇大学医学部附属病院がん対策研究所サーバ管理室 1 保管を行う場所： ※集計、分析等を行う場所との対応が分かるように必要に応じて番号等を振る。 ①' 〇〇大学医学部〇〇講座第一研究室 ②' 〇〇大学医学部附属病院がん対策研究所サーバ管理室 1 ☐ 利用する情報に合わせ、別添2「利用者が行う安全管理措置」に記載の対策が全て講じられている。	☐ 情報の利用場所について記載されている ☐ 利用者が行う安全管理措置に示された措置が全て講じられている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
倫理審査の 状況	法第21条に規定されている目的の調査研究である場合 承認・未承認 承認の場合 (倫理審査結果通知書等の添付)	☐ 法第21条に規定されている目的の調査研究である場合、当該研究計画について倫理審査委員会の承認状況の記載がある ☐ 倫理審査委員会で承認されている場合、倫理審査結果通知書等の添付がある	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	

同意書又は 同意代替措 置を示す書 類	(第21条第8項の規定に基づく提供を受ける場合、当該研究にか かる説明・同意文書又は同意代替措置が講じられていることを示 す書類の添付)	☐ 同意を得ていることが 分かる書類が添付されてい ること ☐ 法附則第2条第1項に該 当する調査研究の場合は、 政令附則第2条第3項に該 当する調査研究であること 及び同意代替措置に関する指 針に従った措置が講じられ ていることを判断できる書 類が添付されていること ☐ 同意を得ることががん に係る調査研究の円滑な遂 行に支障を及ぼすことに係 る認定を申請する場合、別 記様式5-1が添付されてい ること	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	
調査研究成 果の公表方 法	利用期間内に以下の方法で公表する予定 ☐ 学会又は研究会での公表 ☐ 学術誌への投稿 ☐ 研究班や所属組織の報告書での公表 ☐ ウェブサイトでの公表 ☐ その他（具体的な方法を記載）	☐ 研究成果の公表方法が 示されている	☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ その他	
その他 特記事項			☐ 適切 ☐ 不適切 ☐ 非該当 ☐ その他	

事務担当者 連絡先	氏名	所属機関	職名	住所	電話番号	メールアドレス	☐ 事務担当者の連絡先等 が全て記載されている		
				〒					